

市税の負担 ※()内は前年度比増減額

総額
183億2,110万円
(+4億154万円)
※法人市民税などを除く

1世帯当たり
307,082円
(+1,762円)

1人当たり
135,545円
(+2,040円)

市民サービスにかかった経費 ※()内は前年度比増減額

市民1人当りに使ったお金
合計 **313,536円**
(+27,309円)
市税以外にも国や県の補助金、市債などの財源が含まれています

民生費
高齢者や児童、障害者の福祉の推進に
136,403円
(+8,308円)

土木費
道路や公園など公共施設の整備に
38,457円
(+6,173円)

公債費
公共施設などの整備のために借りたお金の返済に
35,540円
(+1,391円)

教育費
学校教育の充実、文化・スポーツの振興に
31,964円
(+5,833円)

総務費
自治振興、企画・立案のほか、内部管理に
31,568円
(+2,939円)

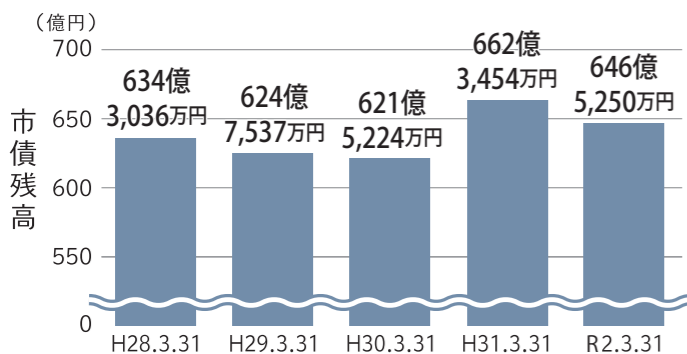
衛生費
健康で衛生的な生活環境の推進に
19,353円
(+1,220円)

消防費
消防や救急業務、防災対策に
10,402円
(+140円)

その他
商業や農業の振興、議会の運営などに
9,849円
(+1,305円)

市債残高(長期借入金)

市が道路や学校、下水道などの施設をつくる場合、市債(市の借金)を財源の一部として活用しています。市債には、応急的な財源確保のほか、長期にわたって返済することで世代間の負担の公平性の確保を図る目的があります。一般会計と特別会計の市債残高の合計は、次のとおりです。



市の財産

基金 164億9,360万円
出資金 11億8,028万円
有価証券 2,831万円

建物(延べ床面積) 379,742 m²
土地 1,735,888 m²

※基金
市の預金。各年度の財源を調整するための財政調整基金や、将来の大きな支出に備えて積み立てる特定目的基金など

※出資金・有価証券
主に公営企業(水道・下水道事業会計)や、市と民間が共同で設立した事業体(第三セクターなど)へ出資したお金

くさつの家計簿

問 財政課(3階) ☎561-2304、FAX561-2483



令和2年3月31日時点
人口 135,166人
世帯数 59,662世帯

3月末時点の令和元年度の収入・支出や市の財産、市債残高の現況をまとめました。

市の会計年度は、4月から翌年3月までです。3月末までに確定した債権と債務については、受け入れと支払いの手続きを完了するため、出納整理期間(翌年度の4~5月)を設けています。

そのため最終の決算額は、出納整理期間の収入額と支出額を加えた額になります。令和元年度の最終の決算額は、広報くさつ12月1日号でお知らせします。

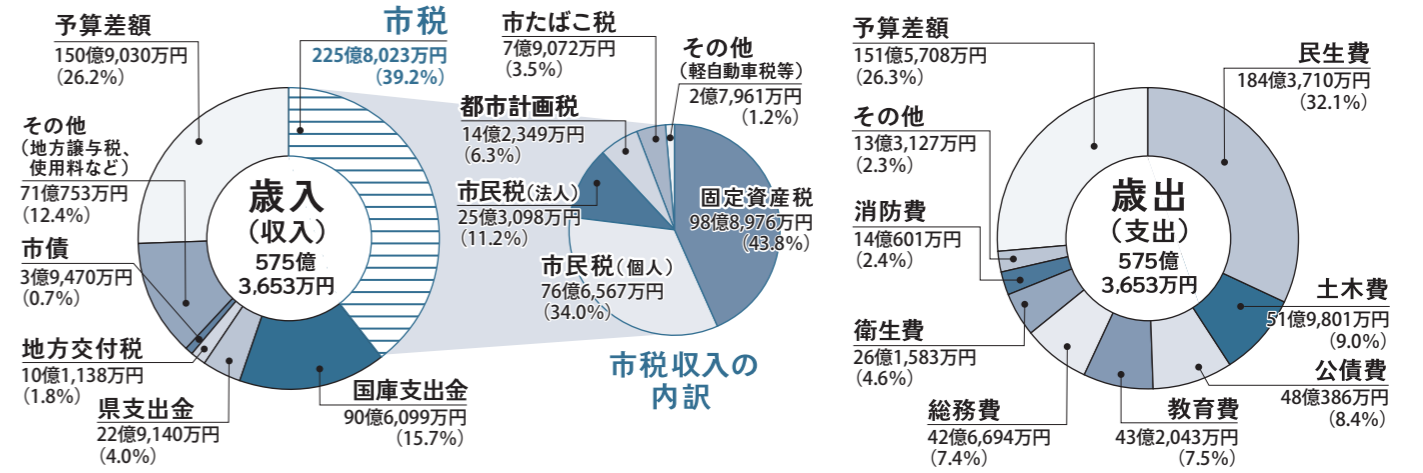
令和2年3月31日時点の令和元年度の収入・支出



一般会計 市の基本的な行政運営を行うための会計です ※()内は総額に占める割合

歳入予算総額: 575億3,653万円
収入総額: 424億4,623万円(収入率73.8%)

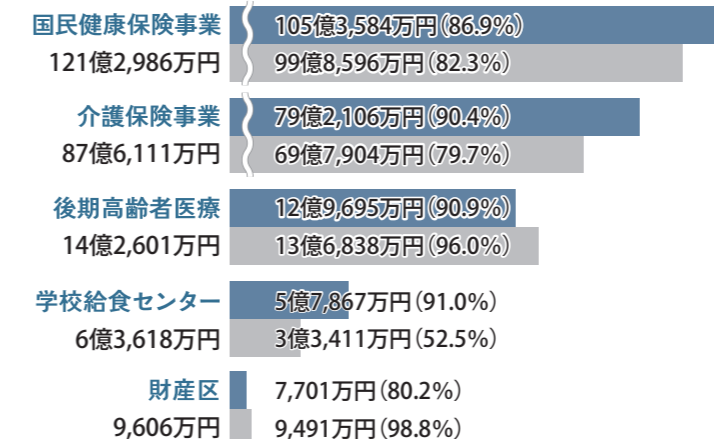
歳出予算総額: 575億3,653万円
支出総額: 423億7,945万円(執行率73.7%)



用語の解説
市税 市に納められる税金
国庫支出金 市が行う特定の事業に対して国が支出するお金
県支出金 市が行う特定の事業に対して県が支出するお金
市債 多額の費用が必要な場合などに行う市の借金
地方交付税 市の財政状況に応じて国から交付されるお金
地方譲与税 国が国税として徴収し、市に譲与されるお金
予算差額 翌年度へ繰り越している額や、出納整理期間中に収入・支出が見込まれている額などを含んだ額

特別会計 市が特定の事業を行うための会計です

〔会計別予算と執行額〕



特別会計名 上段 支出済額(執行率)
予算額 下段 収入済額(収入率)



※収益的収支を計上